

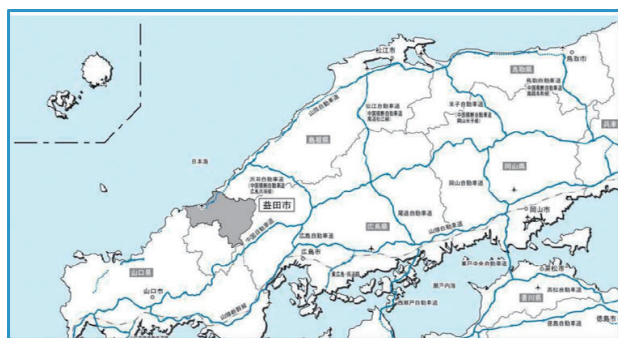
高津川流域における群マネの紹介

～群を束ねる～

益田市 建設部 土木課 維持管理室

1. はじめに

益田市は、平成16年（2004年）11月に益田市、美都町、匹見町の1市2町が合併して形成されました。本市は島根県の西端に位置し、東は島根県浜田市、広島県北広島町、広島県安芸太田町、西は山口県萩市、南は島根県津和野町、島根県吉賀町、山口県岩国市及び広島県廿日市市に接しています。



古くから県西端の中心都市として周辺地域の医療や商業などの生活を支える機能を有し、周辺市町と連携した広域行政においても中心的役割を担ってきました。現在は鳥取県、島根県、山口県の三県を結ぶ山陰自動車道の工事が着々と進んでおり、交通アクセスの利便性向上による企業誘致や観光誘客が期待されています。



高津川流域（益田市から望む高津川）

総面積は733.19km²で、島根県の総面積の約1割を占めていますが、その大半は林野となっており、特に美都地域、匹見地域では山林が90%近くを占め、急峻な山々に囲まれています。益田市の南部は中国山地に囲まれ、恐羅漢山、安蔵寺山などの山々が連なっており、北部は日本海に面しています。日本海に注ぐ一級河川高津川は全国でも屈指の良好な水質を誇っており、益田川とともに下流域に三角州状の益田平野を形成し、海岸は白砂青松の石見潟を形成しています。

その高津川の流域で近接する下流側の益田市、津和野町、上流側の吉賀町の1市2町は、これまで行政サービスにおいて、様々な分野で広域連携での取組みを進めてきました。

次のフェーズとして、この度、高津川流域の広域連携では、インフラメンテナンスにおいても、効率化・高度化を図り、予防保全型に転換するために「群マネ」に取り組んでいます。

2. 群マネとは

地域インフラ群再生戦略マネジメント（以降、群マネ）とは、道路、公園、上下水道のような複数・多分野のインフラを「群」として捉え、市区町村が効率的・効果的にマネジメントすることです。

既存の行政区域にとらわれず、広域的な視点で道路、公園、上下水道などの多分野にわたるインフラを「群」として捉え、更新、集約・再編、新設を組み合わせることで、効率的かつ効果的にマネジメントを行うことで、地域に必要なインフラの維持管理を可能とすることが期待されています。

3. 全国的なインフラメンテナンスにおける課題

高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル、河川等が、一斉に老朽化の時期を迎え、安全性の確保や長寿命化を目的とした早急なメンテナンスの必要性が強く叫ばれています。

しかし、少子高齢化の影響により、建設業界では就業者の高齢化が進み、若手の担い手不足が深刻な課題となっています。この結果、熟練技術者の引退による技術の継承が困難になり、業界全体の技術力の維持が危ぶまれています。

一方で、老朽化したインフラの補修・更新需要は年々増加しており、今後もその傾向は続くことが予想されます。需要の拡大に対して供給が追いつかない状況が顕著となり、施工の遅れやコストの上昇が懸念されている中、このような課題に対応するために、若手技術者の育成やデジタル技術の活用による業務効率化など、持続可能な建設業界の構築に向けた取り組みが不可欠となっています。

4. 高津川流域におけるインフラの問題

高津川流域は1,377km²の広大な面積を有し、多くのインフラが点在しています。

また、1983年に発生した「昭和58年7月豪雨非常災害」（以降、58災）により、河川氾濫や土砂災害が多発し、橋梁や道路、堤防など多くのインフラが被災、その後、復旧されました。これらの復旧されたインフラが、2030年代には施工から50年が経過し、一斉に老朽化を迎えることが予想されます。

現時点でも、高度経済成長期に整備されたインフラが老朽化し、その対応が後手に回っている箇所も少なくありません。あわせて地域の人口減少、58災で復旧したインフラの老朽化が重なれば、維持管理に必要なコストや人材の確保が追いつかず、深刻な影響を及ぼす可能性があります。

5. 高津川流域におけるこれまでの取組

1市2町では、これまで個々が連携して、林道安蔵寺トンネル点検業務委託や唐人屋トンネル修繕工事を実施し、また、担当技術者間での意見交換・勉強会・現場見学会等の活動も積極的に取り組んでいます。

しかしながら、従前の手法では、「人材不足」「財源不足」を十分に補えず将来への不安があり、インフラを維持管理し、継続的な社会基盤を存続させることに「危機感」を覚えていました。

そこで、国土交通省中国地方整備局企画部が主催する「中国ブロック広域的・戦略的インフラマネジメントセミナー」に参加し、改めてインフラメンテナンスに総力戦で取り組もうと認識したところです。



R6.8.29 1市2町合同現場見学会

6. 高津川流域（益田地域）インフラ群再生戦略マネジメント

高津川流域では、益田市が代表して応募し、令和5年12月に国土交通省より群マネモデル地域に選定されました。

国土交通省をはじめ、群マネ計画検討会、群マネ実施検討会、島根県等の皆様からのご支援、ご助言を頂きながら高津川流域でのインフラ群を戦略的にマネジメントしており、令和6年12月には、戦略的インフラマネジメントとして、広域的・複数・多分野横断・包括的民間委託の仕組みを構築することを目標とし、実施方針を策定し公表しました。

高津川流域の「将来像」を明確にし、多くの「群」を束ね、その上で「できることから」「できそうなことから」着手していきます。

具体的には、地域の将来像として、アセットマネジメント機能評価基準を策定していきます。地域の合意形成を得て、「いつ、どこに、どれぐらい」投資していくのかを客観的な指標を用いて判断できる基準を明確にします。

その上で、発注者・管理施設・受注者等の様々な群れを束ねていくことを目標としております。

○ 「発注者の群」を束ねる

今後、1市2町では、協定を締結し、橋梁点検業務委託を益田市にて一括発注し、共同処理することで、入札・契約事務の簡素化を図ります。これまで、津和野町、吉賀町の負担となっていた事務処理を軽減することで、人材不足の解消に繋がると考えており、益田市にとってもスケールメリットが生じます。



R6.10.10 「技術力の群」セミナー（発注者向け）

○ 「管理施設の群」を束ねる

益田市が管理する市道において、新技術の導入を検討しても管理する施設が少ないことから費用対効果が見込めない状況にありました。そこで、市道と農道・林道を合わせて業務委託することでスケール

メリットが生まれ、新技術導入の可能性を見出すことができました。

今後は、1市2町の市道・町道・農道・林道を束ねて、スケールメリットを拡大させ、効果的な技術の導入を検討していきます。

○「受注者の群」を束ねる

益田市では、益田地区測量設計業協会と災害協定を締結し、災害発生時などの緊急時の対応を協会に依頼しており、発注者のみならず、受注者のご協力により、迅速な対応を可能とする体制を整えてきました。

令和3年に発生した豪雨災害では、協定に基づき40件もの現場において、本協会より選定された業者にて、被災状況の確認、被害報告、現地測量、復旧設計等の対応を迅速に実施して頂き、早期の災害復旧工事着手に繋がりました。

本協会は地元企業を中心としており、地元地域への社会貢献意識が高く積極的に取り組んでおられます。

そこで、インフラメンテナンスにおいても益田地区測量設計業協会をはじめ、地元企業の協力を得て、地域インフラの継続的な維持管理に繋がる仕組み作りを検討しているところです。



R6.10.10「技術力の群」セミナー（受注者向け）

○「技術力の群」を束ねる

この度、群マネを実行していく過程で、行政職員のみならず、益田地区測量設計業協会にも参加して頂き、「技術力の群」セミナーを開催しました。開催後のアンケートでは多くの参加者から継続的な開催を希望する意見が多く、また、講師の先生からも評価を頂いているところです。

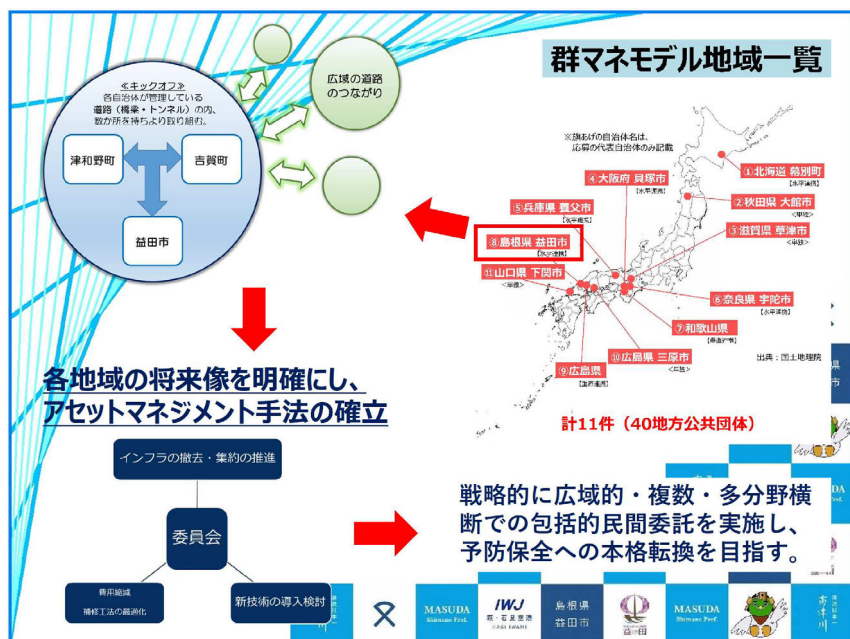
そこで、官民を束ねて、一緒に継続研鑽できる環境を今後も引き続き取組んで行きます。

7. 広域連携の意義と今後の展望

単独の自治体では実施できない事業でも、1市2町が広域連携することで協力し合い、知見を広げ、更には、事業におけるコスト抑制を図り、結果、次のステージへ展開することができます。

高津川流域の群マネは、単に土木技術の向上に留まらず、知識や経験の共有を通じて地域における自治体の総合的な行政サービスの向上を図ることを目指しています。

最後に、地域のインフラを守ることは、住民の安心・安全を支えるだけで



なく、地域の活力を維持し、次世代へと引き継ぐための重要な使命です。高津川流域が培ってきた広域的な取り組みをさらに発展させることで、持続可能な地域づくりを実現していきます。

【広域連携をする津和野町からのコメント】

津和野町においても、高度成長期以降に整備された道路橋、トンネル等が一斉に老朽化の時期を迎え、安全性の確保や長寿命化を目的とした早急なメンテナンスが必要となっていますが、技術系職員の志望者が激減し、近年においては技術系職員の新規採用者がおらず、慢性的な「マンパワー不足」に陥っており、ベテラン職員からの技術の継承が困難な状況となっています。建設業界においても、少子高齢化、若者の地元離れ等が進み、就業者の高齢化、若手の担い手不足が深刻な状況となっており、ベテラン技術者からの技術の継承が困難な状況となっていることから、業界全体の技術力の維持が危ぶまれています。

そこで、同様な危機感を持つ、益田市、吉賀町、津和野町の3市町（益田地域）が益田市を中心に協力し、「インフラ群再生戦略マネジメント」モデル地域として、恒久的なインフラメンテナンスの仕組みを構築することを目標に広域的な取り組みを進めることとしました。

これにより、単独市町では得られなかった、インフラの維持管理に関する「技術力・知識の向上」を図り、持続的なインフラメンテナンスの実施により、益田地域の活力維持、住民の安心・安全の確保に貢献するものと確信しています。

【広域連携をする吉賀町からのコメント】

吉賀町でも少子高齢化や人口減少が進み、老朽化の進む公共施設の維持管理を行う技術職員がいないことが問題となっています。また近年では埼玉県の下水道管に起因する道路陥没事故をはじめ、水道管などのインフラの老朽化対策を実施するために、大きくなる財政負担が課題として挙げられています。吉賀町では水道料金の値上げなど財政的な対応を検討していますが、対応する職員の不足など、課題は多く残されています。

群マネによって、橋梁、トンネルのみならず、水道や下水道など幅広いジャンルにおいて、益田地域の技術の継承や向上、人材不足、財政不足の解消の糸口となることを期待しています。

市民とを
市行政束ねる

益田市では、市民投稿サービス「ますナビ」を用いて市民と行政による協働のまちづくりを推進しています。

右：ますナビ普及啓発キャラクター
「鴨島兼治郎」



ますナビ URL